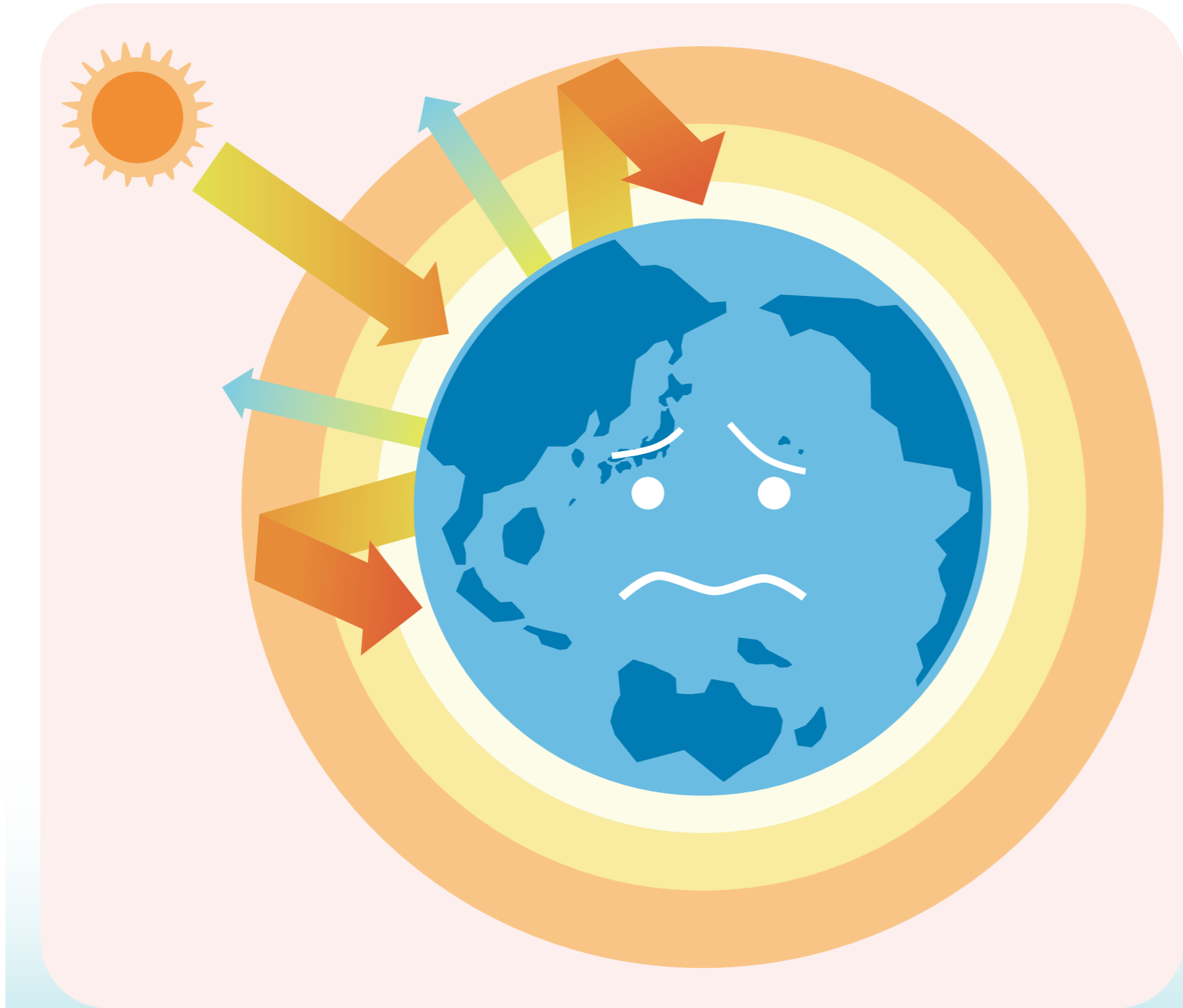


今、地球で起こっていること!

「温室効果ガス」が増えすぎると
バランスが崩れて気温がどんどん上昇していきます。



地球温暖化の影響は既に現れています!



緩和策

気候変動の原因となる
温室効果ガスの排出を抑制する。

対策例

省エネルギー対策・
再生可能エネルギーの導入

長期低排出発展戦略(長期戦略)

(2020年までに策定が求められる)

「地球温暖化対策の推進に関する法律」

政府 地球温暖化対策計画 (2016年5月閣議決定)

地方 地方公共団体実行計画

適応策

気候変動の影響に対応し、
被害を最小化・回避する。

対策例

風水害対策・熱中症対策

「気候変動適応法」

政府 気候変動適応計画 (2018年11月閣議決定)

地方 地域気候変動適応計画

2019



2015年、世界の潮流に、大きな変化が

パリ協定 (2015年12月採択、2016年11月発効)

- 「京都議定書」に代わる、2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み。
- 歴史上はじめて、すべての国が参加する公平な合意。
- 今世紀後半の温室効果ガスの「人為的な排出量」と「吸収量による除去量」との均衡達成への転換点となるもの。
- 世界共通の長期目標として2°C目標の設定。1.5°Cに抑える努力を追求することに言及。
- 主要排出国を含むすべての国が削減目標を5年ごとに提出・更新。
- 全ての締約国は、長期的な温室効果ガスの低排出型の発展のための戦略を作成。
- 適応の長期目標の設定、各国の適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出と定期的更新。

IPCC (気候変動に関する政府間パネル) からの報告書

第5次評価報告書 (2013~2014年公表)
1.5°C特別報告書 (2018年公表)

SDGs (2015年9月採択)

(エスディーゼズ: Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標)

2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において、2030年までの国際目標として「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択。2030アジェンダは、世界が抱える貧困問題をはじめ、気候変動や生物多様性、エネルギーなどの様々な問題を解決し、持続可能な社会をつくるために、17の目標・169のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を掲げています。



展示書籍や資料で調べてみよう!

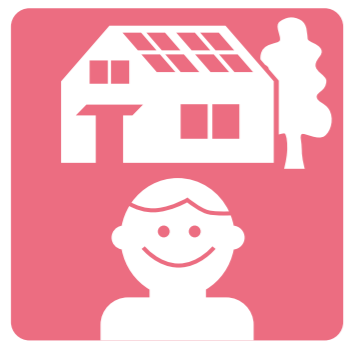
2019



横浜市の将来像



持続可能な大都市モデルが実現しているまち



市民・事業者に脱炭素に向けた活動が浸透しているまち

- ・市民は、ZEHなど、脱炭素化に向けた製品やサービスを自然に選択
- ・事業者は、脱炭素化に向けた活動をビジネスチャンスと捉え、省エネ設備・機器・ZEBなどに投資、世界展開
- ・市内外からの視察受け入れなど、大都市モデルを発信・PR



脱炭素化に向けたまちづくりや循環型社会が実現しているまち

- ・車の多くがEV・FCVに置き換わるとともに、公共交通ネットワークの充実によりアクセス性が向上
- ・各種インフラ、大規模団地の更新の機会を捉えた取組の展開
- ・再生可能エネルギー等自立分散型エネルギーの面的利用・リサイクル、ゼロエミッション化の推進、余熱の地域利用等



再生可能エネルギーを主体として巧みに利用しているまち

- ・市域への再生可能エネルギーの導入・地産地消、豊富な再生可能エネルギーを有する地域との広域連携
- ・低炭素電力の選択、AI・IoTの活用によるエネルギーマネジメント
- ・水素の利活用、CCSやCCUなどの新たな技術の活用



気候変動の影響に適応しているまち

- ・自助・共助・公助の考えのもと、各主体の連携による被害の最小化・回避
- ・河川・下水道のインフラ整備、各種ハザードマップの整備等、ハード・ソフト両面からの災害に強い「人」「地域」「まち」づくり
- ・都市のレジリエンスの向上

将来像を実現するための3つの考え方(3C)



Choice - 選択の力



Creation - 創造の力



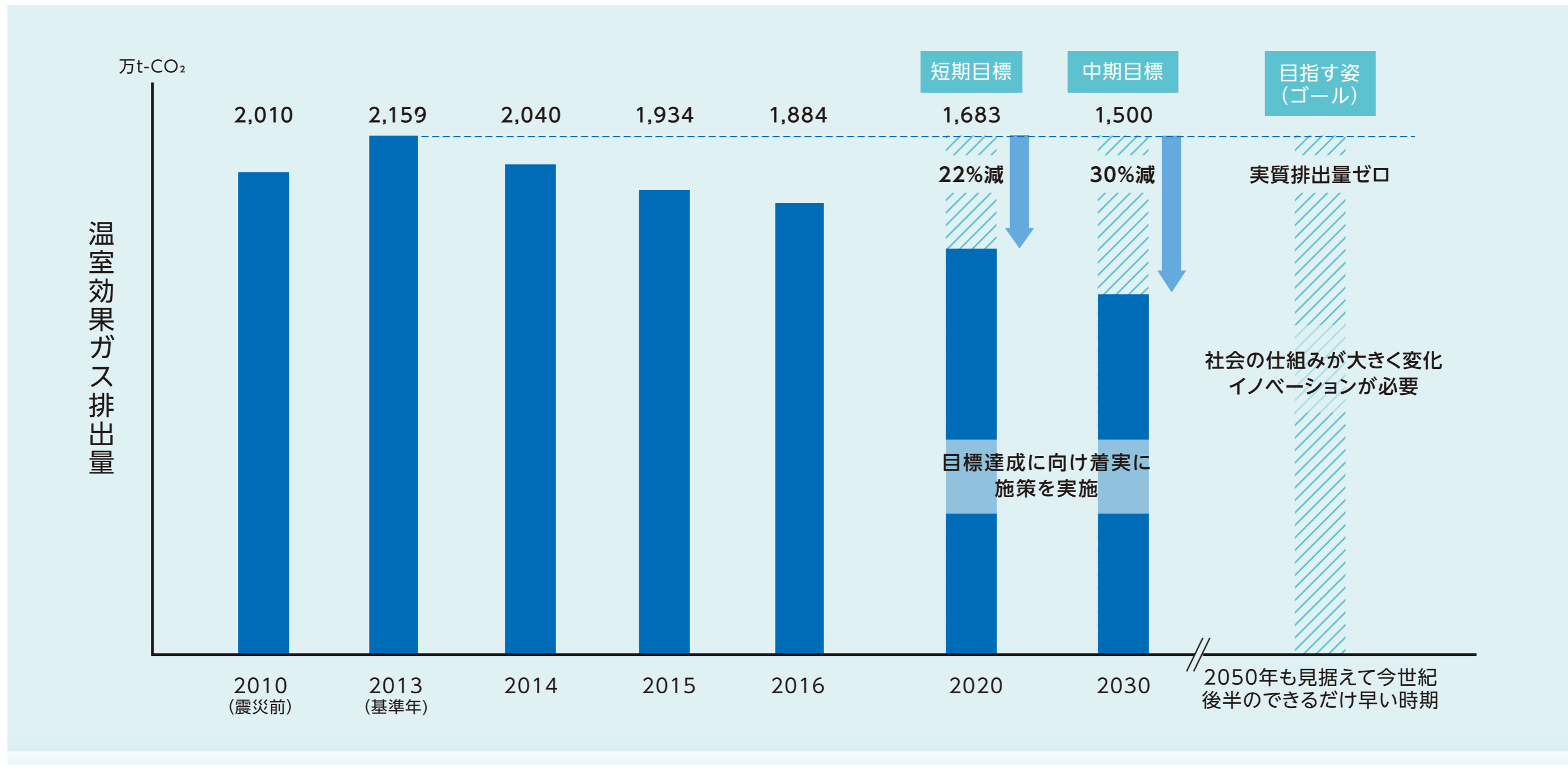
Collaboration - 連携の力

2019

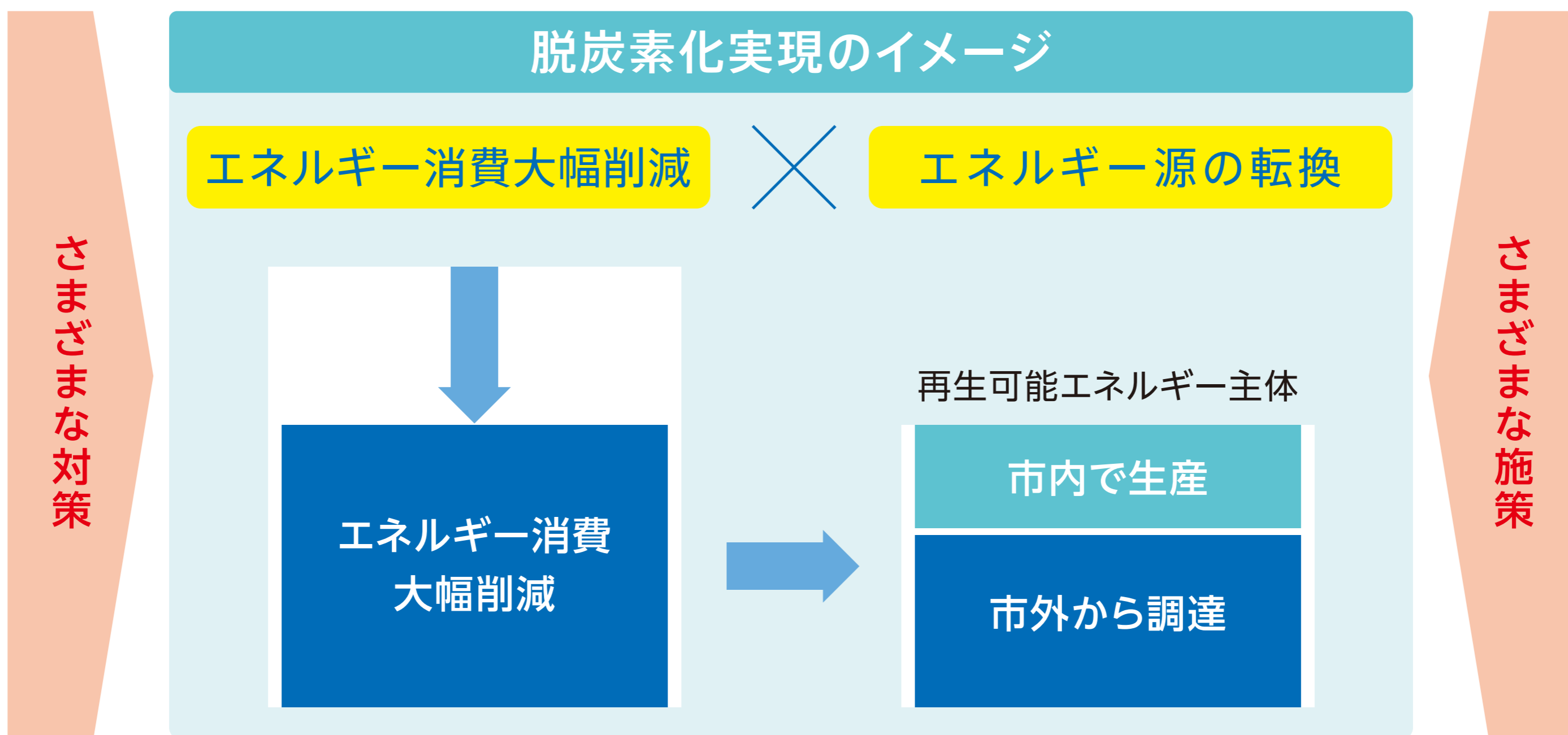


Zero Carbon Yokohamaの実現

温室効果ガス削減目標



脱炭素化実現のイメージ



将来像を実現するための3つの考え方(3C)

Choice - 選択の力

「大需要家」としての横浜市の市民・企業の選択は、供給サイドへのインパクト大

Creation - 創造の力

「市民力」、市内企業の技術や知見等の「企業力」を最大限発揮しイノベーションを創造

Collaboration - 連携の力

国内外の都市間連携、産学官連携、再エネ広域連携などにより、地球規模で取組推進

2019



横浜らしい8つの基本方針

CASE 01 COOL CHOICE YOKOHAMA

YES(ヨコハマ・エコ・スクール)

低炭素電力の供給と選択の推進

CASE 02

横浜スマートシティ プロジェクト(YSCP)

バーチャルパワープラント(VPP)構築事業

CASE 03

環境技術・商品と 環境金融・投資の推進

脱炭素経済への移行検討

CASE 04

水素エネルギーの利活用

京浜臨海部における実証プロジェクト

CASE 05

再エネのスマートな活用検討

広域連携による再生可能エネルギー導入の検討

CASE 06

エリアごとの低炭素まちづくり

環境モデルゾーンの設定と展開

CASE 07

適応策の強化

グリーンインフラの活用

CASE 08

都市間連携と国際発信

海外の都市間連携の推進

詳細は「横浜市地球温暖化対策実行計画」で、ご確認ください。

2019

